

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285239

研究課題名(和文) 社会人大学院修了者はなぜ評価されないのか 院生・大学院教育・労働市場のトリレンマ

研究課題名(英文) How Working Adults Graduate Students are not evaluated in labor market?—The Trilemma among Graduate Students, Education of Graduate Schools and Labor Markets

研究代表者

吉田 文 (YOSHIDA, AYA)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10221475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、文系大学院修士課程の修了者が労働市場においてどのように評価されるのかを、日米中の比較として実施した。分析の枠組みは、大学院教育・学生の資質・目的・労働市場の3点の関連構造を明らかにすることであり、3者のサイクルのどこにネックがあるかを明らかにすることにある。

分析の結果、中国やアメリカと比較して、日本においては、大学院教育は職業人教育をめざす工夫をせず、学生は大学院で獲得したスキルを職場で活用することを重視せず、労働市場は大学院教育よりも企業内訓練に対する信頼を置くという、3者が孤立し、関連性のサイクルが回らない構造があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to analyze how graduate students (specifically masters' course of study in humanities and social sciences) are evaluated by labor markets from the viewpoint of three countries (Japan, US, China). The framework of this study is the relationship the following three actors: education in graduate schools, ability of graduate students, and labor markets and the purpose of this study is where the bottle neck is among three actors.

As a result of this study, we have found the characteristics of Japan compared with the US and China: Graduate education in Japan does not think much of relevant of labor market, graduate students do not think much of using their education in labor markets and labor markets do not rely on graduate education rather than their in-house training. The case of the US and China have the a little bit of the same problem but they try to solve it from university side.

研究分野：教育社会学

キーワード：文系大学院教育 労働市場 大学院生 日米中の比較

1. 研究開始当初の背景

文系大学院の教育とその修了者の労働市場において評価に関しては、これまでの関連する研究は、1.大学から労働市場への移行に関する研究、2.大学院生の学習成果に関する研究、3.プロフェッショナル・スクールの機能に関する研究の3つにまとめることができる。

1 に関する先行研究からは、大学院生が評価されないのは、新規一括採用というシステムにのらないことなのか(労働市場の問題)、大学院修了による学士課程以上の能力向上がない(見えない)ことによるのか(大学院修了者の問題、労働市場の問題)が問うべき課題となる。

2 に関する先行研究からは、社会人大学院生の高い自己評価が、客観的にはさほど高い者ではないのか(大学院修了者の問題)、あるいは、大学院で学習した内容は労働市場における職務遂行能力とは無関係なものか(大学院/教員の問題)が問うべき課題となる。

3 に関する先行研究からは、日本の専門職大学院が職務遂行能力の構築を目指した教育を実施していないのか(大学院/教員の問題)、雇用者が大学院教育に信頼を置いていないのか(大学院/教員の問題)、雇用者が大学院教育に信頼を置いていないのか(労働市場の問題)を明らかにすることが問うべき課題となる。

こうした研究の背景のもとに、本研究は開始された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国では文系大学院修了者が労働市場において評価されないという現象について、第1に、これに関わる3つのアクター(大学院生/修了者、大学院/教員、労働市場/雇用者)を対象に、アクター間のどこに齟齬が生じているのかという視点から、アクターの行動や意識を調査・分析し、その関係構造を明らかにすることにある。さらに、第2に、大学院修了者の社会的評価が高い諸国のうち、もっとも早くそうした仕組みを確立したアメリカと、近年、急速にそうした仕組みを構築しつつある中国を対象に、それを支えているアクター間の関係構造について調査し、日本の状況と比較検討する。これらにより、わが国における文系大学院修了者の社会的位置づけを、国際比較の視点から明らかにすることができる。

問うべき課題は3つある。それは下図の分析モデルの、、の関係である。は、大学院生/修了者と労働市場/雇用者との関係である。大学院生が評価されないのは、新規一括採用というシステムにのらないことなのか(労働市場の問題)、大学院を修了しても学士課程以上の能力向上がない(見えない)ことによるのか(大学院修了者の問題、労働市場の問題)となる。

は大学院生/修了者と大学院/教員と

の関係である。先行研究によれば、大学院生の大学院教育による自己効力感には高い自己評価が不押されているが、それは客観的にはさほど高くはないのか(大学院修了者の問題)、あるいは、大学院で学習した内容は労働市場における職務遂行能力とは無関係なものか(大学院/教員の問題)という問いとなる。

は大学院/教員と労働市場/雇用者との関係である。日本の大学院が職務遂行能力の構築を目指した教育を実施していないのか(大学院/教員の問題)、あるいは、雇用者が大学院教育に信頼を置いていないのか(労働市場の問題)を明らかにすることが課題となる。

もちろん、これまでも大学院の機能や大学院修了者に関する研究はあるものの、大学院/教員、大学院生/修了者、労働市場/雇用者の3者の関係構造を明らかにしようとした研究はなく、これが本研究のオリジナルな点である。

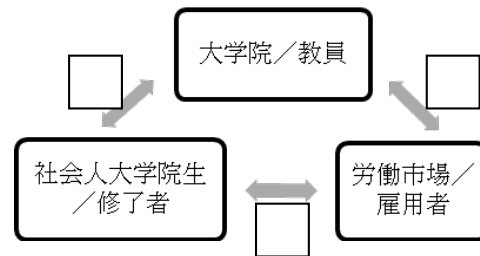


図 分析モデル

3. 研究の方法

研究は、文献資料の収集、アンケート調査、関係者へのインタビュー調査を用いて実施する。全員で実施した大規模な調査のみを以下に記載する。

- 2013年11月：大学院担当教員アンケート調査(社会科学系の修士課程を担当する教員に対するアンケート調査。担当する授業の実施方法・授業観、教員からみた学生の学習態度と能力評価などを中心的な項目として、教員の大学院における教育方法と学生に対する認識のズレの有無を明らかにすることを目的とする。有効回答数1058票(回収率10%)、『全国大学一覧』より社会科学系修士課程をもつ大学を選定して、大学に調査依頼。受諾をうけた大学において、調査票の教員への配布依頼。)
- 2014年7-8月：企業人事担当者インタビュー(11の大企業(業種は多様)の人事部長、人事担当執行役員を対象にしたインタビュー。事務系・技術系の修士課程修了者の採用方針、採用状況を中心に、なぜ文系修士課程修了者の採用が増加しないのかを明らかにすることを目的とする。)
- 2014年9月：中国訪問調査(大学院進学率が急増している中国の大学院であるが、

- その関係構造を、上記の分析枠組みのなかでどのように把握することができるかを目的とした調査。1.大連、北京に所在する大学をタイプ別に5機関を選定して、大学院への進学状況、修了者の労働市場での評価などについて教員へのヒアリング、学生へのインタビューおよび資料収集、また、2.大学院研究を行っている研究者と交流し研究状況の把握を行った。)
4. 2014年11月：企業採用担当者アンケート調査（修士課程修了者を評価する／しない担当者および組織、とくに組織に関しては、グローバル展開をしているのかどうかを1つの鍵として、それらがどのように分化しているのかを明らかにすることを目的として、企業人事担当者インタビューをさらに発展させた、人事担当者に対するweb調査を実施した。)
 5. 2016年3月：アメリカ訪問調査（近年のアメリカにおいて、上記の分析枠組みにおける3者が、どのように機能しているかを明らかにすることを目的とし、Council on Graduate School、ジョージメイソン大学、ペンシルバニア州立大学における7つのカレッジ、スクール、デパートメントを訪問し、修士課程の教育改革の状況についてヒアリング、および資料収集を行った。各関係者と事前に協議しワークショップの開催によって議論を深めた。)

これら以外に、共同研究者の個別の取り組みとしての各種調査が行われているが、記載を省略する。

4. 研究成果

第1に大学院生／修了者と労働市場／雇用者との関係であるが、すでに大学院生／修了者に対するアンケート調査、インタビュー調査からは、大学院での学習にはきわめて積極的に取り組み、満足度も高いが、大学院での学習で得たものを将来の仕事と結び付けて考える傾向があまりないこと、キャリアアップやキャリアチェンジが目的にはされていないことが明らかにされている（吉田2014）。他方で、今回の雇用者対象の調査からは、どの企業も文系の修士課程大学院修了者の採用には消極的である。その理由は、大学院の学習で得られる専門性とコミュニケーション能力とは両立しない、専門的な能力を持っていても事務系の仕事は専門は不要、あるいは、理系と異なり文系は大学院で2年間学習してもさほど能力が向上するわけではないからだという。実際に文系の大学院修了者をほとんど採用していないにもかかわらず、文系の大学院で培われる専門的能力に対して懐疑的なスタンスが強いことが明らかになった。これは、日本企業の特徴であり、外資系と比較すると、日本企業は、日本人・男性・事務系は学部卒という採用スタンダードが明確にあり、他方で外国人・女性・大学

院修了者といったマイノリティに対しては忌避感が強い。大学院生／修了者と労働市場／雇用者の間には、こうしたギャップの存在が明らかになった。

第2に大学院／教員と大学院生／修了者との関係であるが、大学院生／修了生が大学院で熱心に学習し、満足度が高いことはすでに述べたとおりである。社会科学系の大学院を担当する教員は、一方で、入学時に研究室・ゼミナールを決定し、アカデミックな知識を教えることを目的とし、学生の問題関心にそった個別指導を行うという、従来の研究者養成的な大学院教育を継続し、他方で、学生に基礎学力が不足している、資格取得のための勉強に熱心とみなす教員も半数にのぼっており、両者の乖離が見られる。とくに、修士課程のみの大学院では、専門職大学院や博士課程をもつ大学院と比較してその傾向が顕著であり、修了生の能力獲得に関しても評価が低い。90年代より拡大したのは社会科学系大学院であるが、そこでは学生層の多様化に戸惑いつつ、アカデミックな大学院教育の維持との間で揺れている状況が生じていることが明らかになった。

第3に、大学院／教員と労働市場／雇用者との関係であるが、教員は、大学院教育によって学生はそこそこ能力を獲得するが、修了生は労働市場で評価されないと課題を指摘する。とくに修士課程のみの大学院では、その傾向は強い。他方で、雇用者は、文系の大学院教育に対する信頼度は高くなく、それよりも自社の研修システムの方が人材育成には優れていると評価する。それは、また、日本の大学院のみならず、欧米の大学院に対しても同様であり、同じ海外であれば、大学院よりは海外研修の方がよいと回答する企業が多い。こうした相互不信の構造が、大学院と企業との間に存在していることが明らかとなった。

このように、大学院／教員、大学院生／修了生、労働市場／雇用者の3者間にはそれぞれ何らかのギャップがあり、このトリレンマが文系の大学院マーケットの拡大を阻むものとなっているのである。

こうした日本の状況と比較して、中国における大学院進学率の上昇は著しい。それは、1つには、学部入学段階での進学希望が満たされなかった者のリベンジとして大学院進学があるからであり、もう1つには大学院進学によってよりよい就職のチャンスを得ようとするからである。大学院進学にあたっては全国统一試験があるため、大学院進学者の学力担保がなされていること、またそれと関連して、中国企業では学歴、成績、専門（学習内容）に対する信頼度が高いことが、大学院への進学熱と大学院の存在価値を高めている。

また、アメリカでは、修士課程の社会的・職業的拡張性を図る改革が、1つの方向として選択されるようになっている。それは、自

然科学のみならず、人文科学・社会科学においても同様であり、自然科学では Professional Science Master (PSM)、人文科学・社会科学では Professional Master of Arts (PMA) として認定されたプログラムが増加している。前者は、科学の専門的知識に加えて、マネジメント、チームワーク、リーダーシップなどの能力を身に付けることを目的とし、PMA は、マーケティング、マネジメント、統計学などの科目、インターンシップの導入が図られている。いずれも、修士課程修了者の労働市場へのスムーズな移行を目的とした改革といえることができる。

中国とアメリカ、どちらも日本と比較して、大学院をめぐる3者の関係はスムーズに循環している。中国の場合は、大学院入学のための統一試験が大学院進学者の学力の担保の機能を担い、アメリカの場合は、労働市場の需要を考慮した教育内容の構築という改革が大学院修了者の労働市場への移行を容易にしており、それぞれに大学院のレーゾンデートルを高めている。日本の文系大学院に対するインプリケーションとなろう。

【引用文献】

吉田 文 編著 (2014) 『「再」取得学歴を問う』東信堂

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

1. 吉田 文 (2015) 「グローバル人材育成をめぐる企業と大学のギャップ」『移民研究ディアスポラ』第4号、pp. 206-221.
2. 濱中淳子 (2015) 「大学院改革の隘路」『高等教育研究』第18集、
3. 吉田 文 (2016) 「教養教育の学習成果の測定は可能か」『高度教養教育・学生支援機構紀要』2、pp.3-16.
4. 濱中淳子 (2016) 「高大接続改革と教育現場の断層」『教育学研究』83-4、pp.29-40.
5. 李 敏 (2016) 「中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究」『大学論集』48、pp.97-112.
6. 李 敏 (2016) 「学習時間と学修成果との関係」『総合人間科学研究』11、pp.59-72.
7. 黄 福涛・李 敏 編著 (2016) 『中国における高等教育の動向と変貌』広島大学高等教育研究開発センター、113p.

〔学会発表〕(計 16 件)

1. 濱中淳子 (2014) 「大学院教育のエリート問題」日本高等教育学会課題研究、大阪大学
2. 二宮 祐 (2014) 「第二期拡張期の帰結」日本高等教育学会課題研究、大阪大学
3. 吉田 文・二宮 祐 (2014) 「社会科学系大学院修士課程の教育」日本教育社会学会、松

山大学

4. 吉田 文 (2014) 「社会科学系大学院修士課程学生に対する評価と教育」日本学会議、経営委員会経営学大学院教育の在り方検討分科会 (招待講演)
5. 濱中淳子 (2014) 「大学院教育の効用を問う」国立大学協会大学マネジメントセミナー：大学院教育と研究 (招待講演)
6. 二宮 祐 (2015) 「教員からみた社会科学系大学院教育の帰結(2)」日本高等教育学会課題研究、早稲田大学
7. 田中正弘 (2015) 「日本の法科大学院における就職問題」日本高等教育学会課題研究、早稲田大学
8. 李 敏 (2015) 「誰が大学院に進学するか」日本高等教育学会課題研究、早稲田大学
9. 黄 梅英 (2015) 「大学院修了者の労働市場における日中比較」日本教育社会学会、駒澤早稲田大学
10. Aya Yoshida (2016) 'Globalization and Quality of Higher Education in Japan,' The 22nd Taiwan Forum on Sociology of Education, National Chung Cheng University. (招待基調講演)
11. 吉田 文 (2016) 「学修成果の可視化がはらむ課題」第65回九州地区大学教育研究協議会、鹿児島大学 (招待基調講演)
12. 村澤昌崇 (2016) 「日本の大学院の需要と供給」日本教育社会学会、名古屋大学
13. 黄 梅英 (2016) 「中国における修士卒の労働市場の評価」日本教育社会学会、名古屋大学
14. 二宮 祐 (2016) 「文系大学院修了者に対する評価」日本教育社会学会、名古屋大学
15. Min Li (2016) 'Sending Local Students Abroad and Accepting International Students in China's Higher Education,' The 66th Annual Meeting of the Japan Society of Educational Sociology, Nagoya University
16. Min Li (2016) 'The Role Expectation of International Academics in Japan,' Foreign Academics Recruitment and Integration in the International and Comparative Perspective, Hiroshima University

〔図書〕(計 3 件)

1. 吉田 文 編著 (2014) 『「再」取得学歴を問う』東信堂、239p
2. 矢野真和・濱中淳子・小川和孝 (2016) 『教育劣位社会』岩波書店、201p.
3. 吉田 文 編著 (2017 近刊) 『文系大学院をめぐるトリレンマ：日中米の比較研究』(仮題) 玉川大学出版部

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉田 文 (YOSHIDA, Aya)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：102214875

(2)研究分担者

村澤 昌崇 (MURASAWA, Masataka)
広島大学・高等教育研究開発研究センター・
准教授
研究者番号：00284224

二宮 祐 (NINOMIYA, Yu)
群馬大学・学術研究院・准教授
研究者番号：20511968

田中正弘 (TANAKA, Masahiro)
筑波大学・ビジネス科学研究科・准教授
研究者番号：30423362

濱中淳子 (HAMANAKA, Junko)
東京大学・高大接続研究開発センター・教授
研究者番号：00361600

(3)連携研究者

福留東土 (FUKUTOME, Hideto)
東京大学大学院・教育学研究科・准教授
研究者番号：70401643

黄 梅英 (KO, Baiei)
尚絅学院大学・総合人間科学部・教授・副学
長
研究者番号：30458228

李 敏 (Li, Bin)
信州大学・高等教育研究開発センター・講師
研究者番号：30531925

(4)研究協力者